

高知 こうち 2016

労働市場月報(5月分)

平成28年7月号 No. 576



やなせたかし^{ほお}朴^きノ木公園 (香美市香北町朴の木)

〈今月の記事〉

- ・ 5月雇用動向 1～10
- ・ 「平成29年3月新規高等学校卒業予定者の
求人の早期提出と採用枠拡大を要請」
「平成29年3月新規高等学校卒業予定者の
採用・選考等日程について」 11
- ・ 「ワークライフバランス
仕事と生活の調和のために、
年次有給休暇を計画的に活用しよう。」 …… 12
- ・ 「育児・介護休業法が改正されます！」 …… 13～16

高知労働局職業安定部

(高知労働局ホームページ <http://kochi-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp>)

最近の雇用失業情勢（平成28年5月）

【ポイント】

- 雇用失業情勢は、改善している
- 有効求人倍率は1.11倍で、前月を0.04ポイント上回った
- 新規求人数は前年同月比12か月連続で増加
- 新規求職者数は前年同月比3か月連続で減少

1 有効求人倍率

- 県内の有効求人倍率（季節調整値）は1.11倍で、前月を0.04ポイント上回り過去最高値を更新した。
- 正社員有効求人倍率（原数値／パートを除く常用）は0.50倍で前年同月を0.07ポイント上回り、14か月連続で前年同月を上回った。
- パート有効求人倍率（原数値）は1.55倍で前年同月を0.29ポイント上回った。前月より0.02ポイント上回り高い水準で推移。
- 安定所別の有効求人倍率（原数値）は、高知所1.15倍、須崎所0.85倍、四万十所0.74倍、安芸所0.82倍、いの所0.64倍となり、全安定所で前年同月を上回った。

2 求人の動き

- 新規求人数は、5,375人で前年同月比20.2%（902人）増加で、前年同月を12か月連続で上回った。
新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、主な産業では、農、林、漁業（91.5%）、製造業（33.4%）、運輸業、郵便業（96.9%）、卸売業、小売業（16.5%）、学術研究、専門・技術サービス業（0.8%）、宿泊業、飲食サービス業（7.9%）、生活関連サービス業、娯楽業（24.0%）、教育、学習支援業（69.5%）、医療、福祉（18.4%）、サービス業（26.7%）、公務、その他（47.1%）で増加し、建設業（2.3%）、金融業、保険業（17.2%）で減少となった。
- パート新規求人は、2,219人で前年同月比17.2%（325人）増加、新規求人全体の41.3%を占めている。
- 有効求人数は、14,672人で前年同月比9.6%（1,287人）増加、14か月連続で前年同月を上回った。
- 正社員有効求人数（パート除く常用）は5,130人で前年同月比5.0%（242人）増加となった。有効求人全数に占める割合は35.0%で、前年同月を1.5ポイント下回り前月を1.3ポイント上回った。

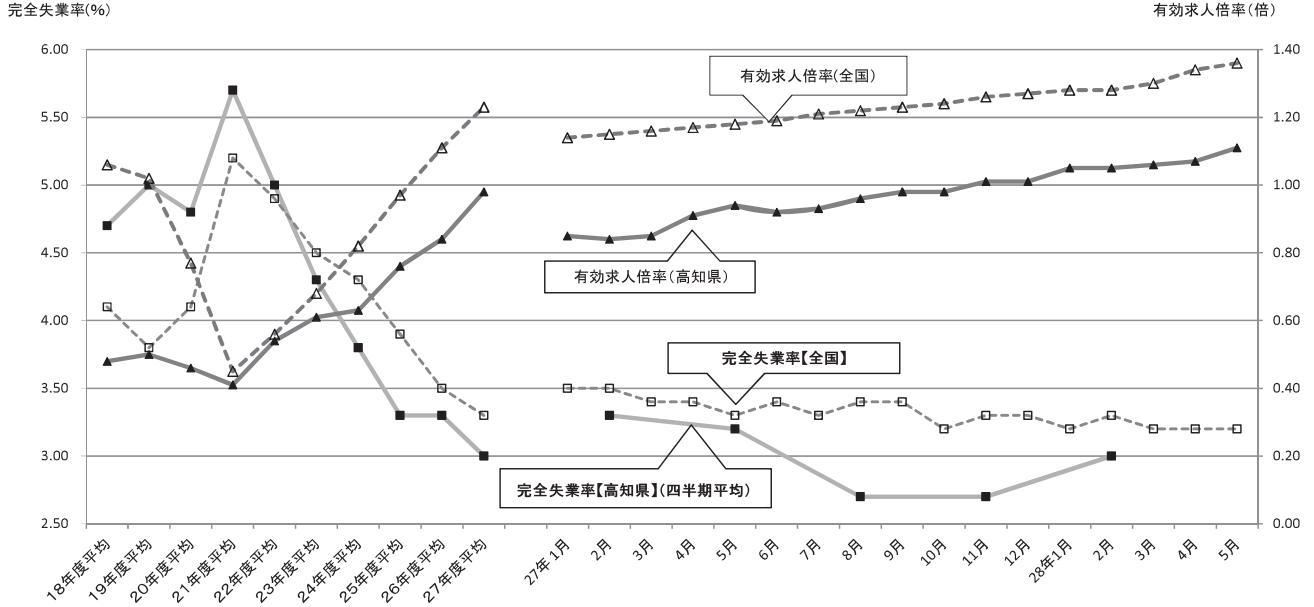
3 求職の動き

- 新規求職者数は、3,288人で前年同月比4.0%（138人）減少で、3か月連続で前年同月を下回った。
うちパート求職者は、948人で前年同月比3.7%（34人）増加で、新規求職者全体の28.8%を占めている。
新規常用求職者数（パートを含む）3,254人について態様別に前年同月比でみると、在職中の者は880人で4.6%増加、離職者は2,045人で7.3%減少、無業者は329人で8.1%減少となった。また、離職者の内訳をみると、事業主都合離職者は、617人で前年同月比20.6%減少、自己都合離職者は1,289人で3.4%減少となった。
- 有効求職者数は、14,560人で前年同月比7.8%（1,234人）減少、39か月連続で前年同月を下回った。
- 正社員有効求職者数は、10,237人で前年同月比9.5%（1,070人）減少となった。有効求職全数に占める割合は70.3%で前年同月を1.3ポイント下回り前月を0.4ポイント下回った。

4 就職状況

- 就職件数は、1,197件で前年同月比14.9%（209件）減少となり、2か月連続で前年同月を下回った。
就職率は36.4%となり、前年同月を4.6ポイント下回った。
就職件数のうちパートは、407件で前年同月比10.4%（47件）減少で、就職件数全体の34.0%を占めている。
正社員は、436件で前年同月比12.4%（62件）減少で就職件数全体の36.4%を占めている。

高知県有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)



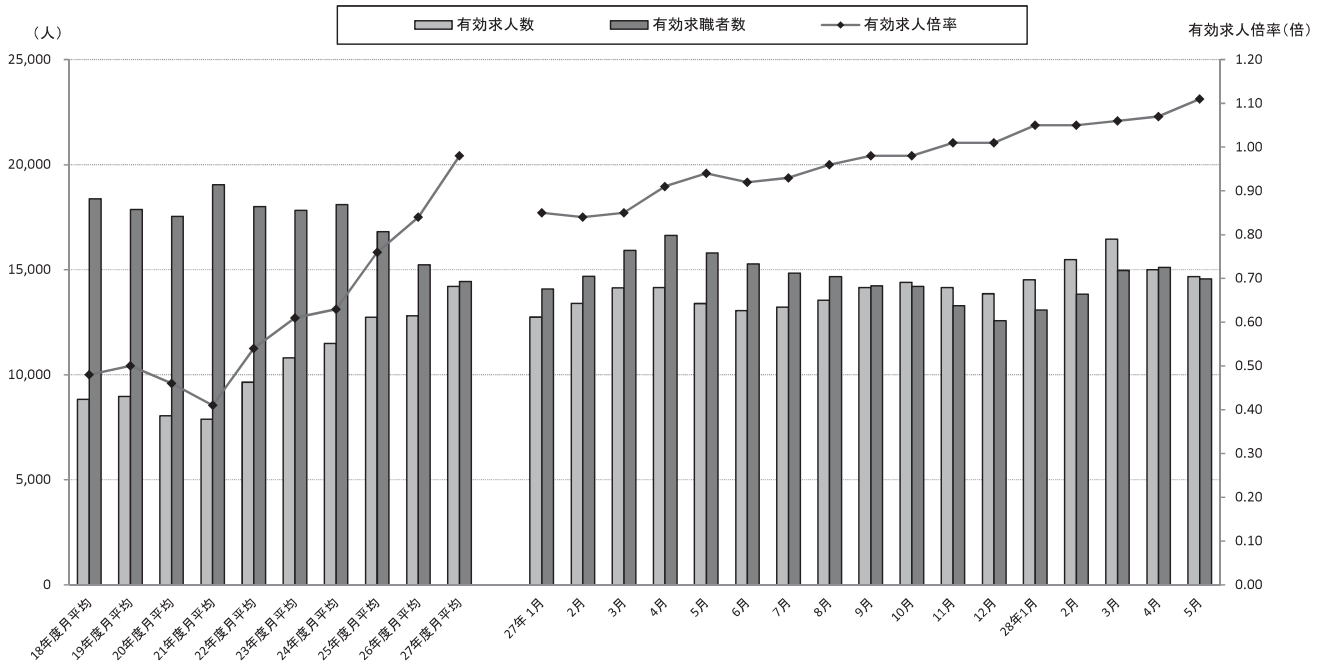
	18年度平均	19年度平均	20年度平均	21年度平均	22年度平均	23年度平均	24年度平均	25年度平均	26年度平均	27年度平均	27年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月	2月	3月	4月	5月		
有効求人倍率(高知県)	0.48	0.50	0.46	0.41	0.54	0.61	0.63	0.76	0.84	0.98	0.85	0.84	0.85	0.91	0.94	0.92	0.93	0.96	0.98	0.98	1.01	1.01	1.05	1.05	1.06	1.07	1.11		
有効求人倍率(全国)	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.14	1.15	1.16	1.17	1.18	1.19	1.21	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	1.28	1.30	1.34	1.36		
完全失業率(高知県)*	4.7	5.0	4.8	5.7	5.0	4.3	3.8	3.3	3.3	3.0	3.3			3.2			2.7			2.7			3.0						
完全失業率(全国)	4.1	3.8	4.1	5.2	4.9	4.5	4.3	3.9	3.5	3.3	3.5	3.5	3.4	3.4	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.4	3.2	3.3	3.3	3.2	3.3	3.2	3.2	3.2	

※ 有効求人倍率の年度平均は原数値で、各月は季節調整値(センサ局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)。なお、平成27年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂済み。

※ 完全失業率(全国)の年度平均は原数値で、各月は季節調整値。各月の完全失業率は平成27年12月以前の数値は新季節指数により改訂済み。

* 完全失業率(高知県)の年度平均は年平均の原数値で、各月は四半期平均の原数値。(完全失業率資料出処:総務省統計局労働力調査モデル推計値)

高知県有効求人倍率(季節調整値)・有効求人数・有効求職者数(原数値)の推移



	18年度月平均	19年度月平均	20年度月平均	21年度月平均	22年度月平均	23年度月平均	24年度月平均	25年度月平均	26年度月平均	27年度月平均	27年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月	2月	3月	4月	5月
有効求人数	8,834	8,971	8,045	7,877	9,647	10,794	11,484	12,729	12,807	14,196	12,745	13,396	14,130	14,145	13,385	13,058	13,219	13,540	14,157	14,395	14,150	13,852	14,520	15,471	16,455	14,999	14,672
有効求職者数	18,375	17,861	17,538	19,045	18,004	17,815	18,092	16,804	15,225	14,445	14,078	14,687	15,918	16,629	15,794	15,269	14,830	14,663	14,232	14,197	13,286	12,569	13,072	13,830	14,963	15,105	14,560

※ 有効求人倍率の年度平均は原数値で、各月は季節調整値(センサ局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)。なお、平成27年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂済み。

職 業 紹 介 状 況

項目 年度・月		A 新規求職申込件数			B 月間有効求職者数			C 新規求人数		D 月間有効求人数	
		常 用	45歳以上		常 用	45歳以上		常 用		常 用	
平成25年度		48,672	47,637	18,088	201,647	199,406	85,465	60,469	52,777	152,748	136,826
	26	44,837	43,767	17,367	182,701	180,487	79,679	59,662	52,116	153,683	137,932
	27	43,073	42,142	17,127	173,334	171,423	76,443	65,380	56,648	170,347	150,854
平成27年5月		3,426	3,405	1,337	15,794	15,695	6,997	4,473	3,948	13,385	12,117
	6	3,489	3,425	1,371	15,269	15,161	6,829	5,125	4,552	13,058	11,839
	7	3,569	3,246	1,521	14,830	14,418	6,715	5,386	4,842	13,219	11,992
	8	3,429	3,319	1,365	14,663	14,311	6,628	4,909	4,335	13,540	12,202
	9	3,330	3,263	1,304	14,232	14,075	6,337	5,551	4,598	14,157	12,423
	10	3,378	3,334	1,359	14,197	14,072	6,377	5,665	4,880	14,395	12,548
	11	2,780	2,757	1,048	13,286	13,206	5,879	5,103	4,440	14,150	12,429
	12	2,659	2,567	1,001	12,569	12,443	5,498	4,994	4,119	13,852	12,117
平成28年1月		3,818	3,741	1,398	13,072	12,889	5,634	6,231	5,288	14,520	12,732
	2	3,891	3,879	1,507	13,830	13,730	5,870	6,006	4,986	15,471	13,271
	3	4,115	4,080	1,657	14,963	14,901	6,393	6,420	5,651	16,455	14,358
	4	4,531	4,494	1,992	15,105	15,017	6,729	5,564	4,942	14,999	13,356
	5	3,288	3,254	1,321	14,560	14,468	6,539	5,375	4,730	14,672	13,184
増減比(%)	前 月	▲ 27.4	▲ 27.6	▲ 33.7	▲ 3.6	▲ 3.7	▲ 2.8	▲ 3.4	▲ 4.3	▲ 2.2	▲ 1.3
	前年同月	▲ 4.0	▲ 4.4	▲ 1.2	▲ 7.8	▲ 7.8	▲ 6.5	20.2	19.8	9.6	8.8
安 定 所 別	高 知	2,169	2,157	830	9,344	9,305	3,956	3,992	3,506	10,770	9,713
	須 崎	234	232	121	1,182	1,178	656	330	307	1,009	954
	四 万 十	314	306	118	1,530	1,499	737	377	336	1,137	968
	安 芸	182	176	89	801	793	410	241	214	659	599
	い の	389	383	163	1,703	1,693	780	435	367	1,097	950

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。なお、求人倍率 (季節調整値) の平成27年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

(学卒を除きパートタイムを含む)

E 就 職 件 数					就職率 (%)	求 人 倍 率 (実 数)		求 人 倍 率 (季節調整値)	
	常 用	県 外	45歳以上	(保) 受 給 者	E/A×100	新規C/A	有効D/B	新 規	有 効
17,180	14,345	1,115	5,471	3,825	35.3	1.24	0.76	—	—
15,892	13,347	976	5,338	3,530	35.4	1.33	0.84	—	—
15,480	12,813	1,011	5,501	3,635	35.9	1.52	0.98	—	—
1,406	1,206	74	509	308	41.0	1.31	0.85	1.39	0.94
1,322	1,108	88	433	349	37.9	1.47	0.86	1.40	0.92
1,226	1,064	83	414	323	34.4	1.51	0.89	1.50	0.93
1,057	920	64	383	279	30.8	1.43	0.92	1.49	0.96
1,189	1,004	85	399	318	35.7	1.67	0.99	1.52	0.98
1,219	1,018	92	441	317	36.1	1.68	1.01	1.50	0.98
1,093	898	75	411	298	39.3	1.84	1.07	1.70	1.01
1,114	897	91	368	280	41.9	1.88	1.10	1.56	1.01
979	753	60	363	237	25.6	1.63	1.11	1.69	1.05
1,214	968	110	406	277	31.2	1.54	1.12	1.57	1.05
2,006	1,574	99	794	354	48.7	1.56	1.10	1.59	1.06
1,558	1,358	112	550	319	34.4	1.23	0.99	1.64	1.07
1,197	1,004	82	435	303	36.4	1.63	1.01	1.85	1.11
▲ 23.2	▲ 26.1	▲ 26.8	▲ 20.9	▲ 5.0	2.0 (ポイント)	0.40 (ポイント)	▲ 0.09 (ポイント)	0.21 (ポイント)	0.04 (ポイント)
▲ 14.9	▲ 16.7	10.8	▲ 14.5	▲ 1.6	▲ 4.6 (ポイント)	0.32 (ポイント)	0.16 (ポイント)	0.46 (ポイント)	0.17 (ポイント)
730	613	49	247	192	33.7	1.84	1.15	※	※
73	63	4	26	17	31.2	1.41	0.85	※	※
137	109	12	54	39	43.6	1.20	0.74	※	※
81	69	7	29	12	44.5	1.32	0.82	※	※
176	150	10	79	43	45.2	1.12	0.64	※	※

産業別・規模別新規求人の状況

産 業		総			数	
		28年 5月	27年 5月	前年同月比(%)	パートタイム	
					28年 5月	27年 5月
A, B	農 業 , 林 業 , 漁 業 (01~04)	90	47	91.5	58	26
C	鉱 業 , 採 石 , 砂 利 採 取 業 (05)	3	1	200.0	0	0
D	建 設 業 (06~08)	342	350	▲ 2.3	10	16
	06 総 合 工 事 業	218	231	▲ 5.6	5	11
E	製 造 業 (09~32)	403	302	33.4	85	64
	09 食 料 品 製 造 業	132	85	55.3	64	34
	10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	6	13	▲ 53.8	1	3
	11 織 維 工 業	10	7	42.9	4	1
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	5	14	▲ 64.3	1	1
	13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	6	7	▲ 14.3	0	0
	14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	47	18	161.1	1	4
	15 印 刷 ・ 同 関 連 業	5	10	▲ 50.0	0	0
	16 化 学 工 業	1	2	▲ 50.0	1	2
	17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0	0	0.0	0	0
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	9	8	12.5	0	0
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	0	1	▲ 100.0	0	0
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	10	16	▲ 37.5	1	3
	22 鉄 鋼 業	5	6	▲ 16.7	0	0
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	0	0	0.0	0	0
	24 金 属 製 品 製 造 業	25	18	38.9	2	1
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	18	19	▲ 5.3	2	1
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	41	33	24.2	2	2
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	17	3	466.7	1	0
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	6	2	200.0	0	2
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	11	8	37.5	4	2
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	0	0	0.0	0	0
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	44	24	83.3	1	8
	20, 32 そ の 他 の 製 造 業	5	8	▲ 37.5	0	0
F	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 (33~36)	2	4	▲ 50.0	0	0
G	情 報 通 信 業 (37~41)	44	30	46.7	12	9
	39 情 報 サ ー ビ ス 業	33	17	94.1	11	7
H	運 輸 業 , 郵 便 業 (42~49)	254	129	96.9	41	41
I	卸 売 業 , 小 売 業 (50~61)	1,330	1,142	16.5	908	793
	50~55 卸 売 業	185	176	5.1	58	69
	56~61 小 売 業	1,145	966	18.5	850	724
J	金 融 業 , 保 険 業 (62~67)	48	58	▲ 17.2	11	23
K	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業 (68~70)	51	49	4.1	17	26
L	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 (71~74)	128	127	0.8	16	15
M	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75~77)	409	379	7.9	287	251
	75 宿 泊 業	165	148	11.5	111	97
	76 飲 食 店	218	190	14.7	157	131
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業 (78~80)	191	154	24.0	78	92
O	教 育 , 学 習 支 援 業 (81, 82)	139	82	69.5	59	38
P	医 療 , 福 祉 (83~85)	1,172	990	18.4	353	328
	83 医 療 業	463	455	1.8	86	109
	85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	709	534	32.8	267	218
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86, 87)	49	80	▲ 38.8	15	37
R	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の) (88~96)	545	430	26.7	198	106
S, T	公 務 , そ の 他 (97, 98, 99)	175	119	47.1	71	29
合 計		5,375	4,473	20.2	2,219	1,894
事 業 所 規 模 別	29人以下	3,450	3,001	15.0	1,611	1,426
	30~99人	1,308	931	40.5	424	310
	100~299人	473	427	10.8	138	110
	300~499人	77	76	1.3	32	32
	500~999人	27	14	92.9	4	8
	1,000人以上	40	24	66.7	10	8

(注) 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による。

求人・求職・就職バランスシート(パートを含む常用)

28年5月

職業	求人倍率 (倍)	有効求人 (人)	有効求職(人)			就職件数(人)		
			合計	男	女	合計	男	女
職業計	0.91	13,184	14,468	6,405	8,045	1,004	401	603
管理的職業	1.19	38	32	27	5	4	2	2
専門的・技術的職業	1.19	2,245	1,891	602	1,288	201	52	149
建築・土木技術者等	3.86	413	107	98	9	15	15	0
医師、薬剤師等	8.11	154	19	4	15	1	0	1
保健師、助産師、看護師等	1.28	722	566	37	529	61	2	59
社会福祉の専門的職業	1.11	419	377	70	307	58	19	39
事務的職業	0.30	1,041	3,521	667	2,847	167	26	141
一般事務員	0.21	692	3,264	558	2,700	130	14	116
会計事務員	0.93	110	118	33	85	13	1	12
販売の職業	2.42	2,669	1,102	525	576	96	38	58
サービスの職業	1.85	3,758	2,031	608	1,420	203	59	144
介護サービスの職業	1.49	1,235	828	250	578	83	23	60
保健医療サービス	1.36	189	139	23	116	27	8	19
生活衛生サービス	2.18	181	83	13	70	9	0	9
飲食物調理の職業	1.56	730	468	170	296	49	14	35
接客・給仕の職業	3.12	1,113	357	97	259	20	10	10
保安の職業	3.46	218	63	60	2	9	9	0
農林漁業の職業	0.94	196	209	155	54	34	27	7
生産工程の職業	1.31	1,048	801	569	230	84	50	34
金属材料製造等	1.80	200	111	109	2	17	16	1
製品製造・加工処理	1.74	609	351	183	167	48	21	27
機械組立の職業	0.31	43	138	108	30	6	3	3
機械整備・修理の職業	0.89	79	89	85	4	6	6	0
生産関連・生産類似	0.74	56	76	56	19	2	1	1
輸送・機械運転の職業	1.07	458	430	423	6	28	27	1
定置・建設機械運転	0.62	38	61	61	0	3	3	0
建設・採掘の職業	0.95	481	507	504	3	27	27	0
建設躯体工事の職業	2.67	56	21	21	0	0	0	0
建設の職業	1.49	125	84	83	1	5	5	0
電気工事の職業	0.93	84	90	90	0	7	7	0
土木の職業	0.70	216	310	308	2	15	15	0
運搬・清掃等の職業	0.28	1,032	3,638	2,114	1,523	151	84	67
運搬の職業	0.74	313	422	378	44	53	40	13
清掃の職業	1.13	402	355	156	198	43	21	22
その他の運搬等の職業	0.09	267	2,846	1,575	1,271	36	19	17
分類不能の職業	0.00	0	243	151	91	0	0	0

(注) 求職申込書における「性別」欄の記入が任意のため、男女別の合計は全体の値と必ずしも一致しない。

(注) 平成24年4月から職業分類を改定。

正社員の職業紹介状況（パートタイムを除く常用）

項目 年度・月		常用	正社員	常用	正社員	正社員	正社員	正社員	正社員
		フルタイム 新規求職者数	新規求人数	フルタイム 有効求職者数	有効求人数	就職件数	充足数	有効求人 倍率	充足率
平成25年度		35,796	20,879	148,745	55,966	5,903	5,801	0.38	27.8
26		32,392	21,121	131,545	57,287	5,778	5,697	0.44	27.0
27		30,779	22,575	122,778	61,522	5,735	5,532	0.50	24.5
平成27年5月		2,493	1,575	11,307	4,888	498	484	0.43	30.7
6		2,501	1,760	10,886	4,671	512	504	0.43	28.6
7		2,395	1,900	10,396	4,736	525	496	0.46	26.1
8		2,442	1,812	10,290	4,915	428	415	0.48	22.9
9		2,330	1,807	10,058	5,070	465	446	0.50	24.7
10		2,427	2,008	10,000	5,176	461	436	0.52	21.7
11		2,015	1,943	9,368	5,220	413	393	0.56	20.2
12		1,851	1,663	8,840	5,130	443	412	0.58	24.8
平成28年1月		2,745	2,362	9,161	5,491	382	384	0.60	16.3
2		2,863	2,006	9,815	5,556	503	483	0.57	24.1
3		3,012	1,903	10,698	5,653	573	566	0.53	29.7
4		3,198	1,763	10,680	5,053	493	472	0.47	26.8
5		2,312	2,039	10,237	5,130	436	435	0.50	21.3
増減比(%)	前月	▲ 27.7	15.7	▲ 4.1	1.5	▲ 11.6	▲ 7.8	0.03 (ポイント)	▲ 5.5 (ポイント)
	前年比	▲ 7.3	29.5	▲ 9.5	5.0	▲ 12.4	▲ 10.1	0.07 (ポイント)	▲ 9.4 (ポイント)
安定所別	高知	1,520	1,548	6,550	3,773	286	322	0.58	20.8
	須崎	153	109	805	396	29	22	0.49	20.2
	四万十	223	124	1,107	367	39	30	0.33	24.2
	安芸	136	70	591	198	22	15	0.34	21.4
	いの	280	188	1,184	396	60	46	0.33	24.5

(注) 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数

充足率＝正社員充足数／正社員新規求人数×100

なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望するものも含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

求人・求職・就職バランスシート（正社員）

28年 5月

職業	求人倍率 (倍)	有効求人 (人)	有効求職 (人)			就職件数 (人)		
			合計	男	女	合計	男	女
職業計	0.50	5,130	10,237	5,385	4,839	436	218	218
管理的職業	1.07	31	29	24	5	3	1	2
専門的・技術的職業	1.00	1,415	1,413	529	883	101	29	72
建築・土木技術者等	3.72	379	102	94	8	14	14	0
医師、薬剤師等	9.30	93	10	4	6	0	0	0
保健師、助産師、看護師等	1.22	480	392	35	357	45	2	43
社会福祉の専門的職業	0.26	58	220	103	116	4	3	1
事務的職業	0.16	432	2,648	575	2,067	61	9	52
一般事務員	0.11	271	2,445	479	1,961	44	4	40
会計事務員	0.67	62	92	29	63	10	1	9
販売の職業	0.65	492	757	481	275	39	24	15
サービスの職業	0.83	1,135	1,373	538	834	95	35	60
介護サービスの職業	0.78	492	634	235	399	48	11	37
保健医療サービス	1.06	104	98	19	79	16	7	9
生活衛生サービス	2.26	104	46	10	36	5	0	5
飲食物調理の職業	0.63	184	292	148	144	17	10	7
接客・給仕の職業	1.09	226	208	82	125	8	6	2
保安の職業	2.30	108	47	46	1	4	4	0
農林漁業の職業	0.32	54	169	134	35	7	7	0
生産工程の職業	0.80	532	668	526	141	43	35	8
金属材料製造等	1.52	155	102	100	2	15	14	1
製品製造・加工処理	0.80	208	261	165	96	19	13	6
機械組立の職業	0.16	20	122	103	19	0	0	0
機械整備・修理の職業	0.87	71	82	78	4	5	5	0
生産関連・生産類似	0.70	48	69	54	14	2	1	1
輸送・機械運転の職業	0.95	339	358	354	3	18	18	0
定置・建設機械運転	0.58	32	55	55	0	0	0	0
建設・採掘の職業	0.84	401	479	477	2	21	21	0
建設躯体工事の職業	2.60	52	20	20	0	0	0	0
建設の職業	1.40	105	75	75	0	4	4	0
電気工事の職業	0.94	81	86	86	0	7	7	0
土木の職業	0.55	163	296	294	2	10	10	0
運搬・清掃等の職業	0.09	191	2,176	1,604	571	44	35	9
運搬の職業	0.29	101	354	335	19	23	20	3
清掃の職業	0.33	56	171	112	58	5	5	0
その他の運搬等の職業	0.02	27	1,647	1,154	493	7	6	1
分類不能の職業	0.00	0	120	97	22	0	0	0

(注) 求職申込書における「性別」欄の記入が任意のため、男女別の合計は全体の値と必ずしも一致しない。

(注) 平成24年4月から職業分類を改定。

パートタイムの状況

項目 年度・月		新規求職 申込件数	新規求人数	月間有効 求職者数 (A)	月間有効 求人数 (B)	就職件数	有効求人 倍率(実数) (B)／(A)
平成25年度		11,893	25,141	50,820	63,634	5,008	1.25
26		11,432	24,540	49,135	62,973	4,807	1.28
27		11,412	27,690	48,842	71,651	4,894	1.47
平成27年5月		914	1,894	4,405	5,551	454	1.26
6		931	2,292	4,296	5,631	410	1.31
7		855	2,255	4,040	5,700	361	1.41
8		879	1,959	4,037	5,743	323	1.42
9		937	2,448	4,030	5,981	331	1.48
10		913	2,407	4,088	6,073	354	1.49
11		745	1,961	3,857	5,843	330	1.51
12		716	2,183	3,615	5,756	329	1.59
平成28年1月		1,002	2,547	3,742	5,942	343	1.59
2		1,018	2,487	3,929	6,463	378	1.64
3		1,074	2,935	4,221	7,101	726	1.68
4		1,300	2,568	4,356	6,686	526	1.53
5		948	2,219	4,251	6,573	407	1.55
増減比 (%)	前月	▲ 27.1	▲ 13.6	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 22.6	0.02 (ポイント)
	前年比	3.7	17.2	▲ 3.5	18.4	▲ 10.4	0.29 (ポイント)
安定所別	高知	640	1,676	2,770	4,993	248	1.80
	須崎	79	158	373	402	27	1.08
	四万十	84	155	395	472	48	1.19
	安芸	40	95	202	270	23	1.34
	いの	105	135	511	436	61	0.85

雇 用 保 険 の 状 況

項目 年度・月	適 用 事業所 数	被 保 険 者 数 (A)	資 格 取 得 者 数	資 格 喪 失 者 数	う ち 事 業 主 都 合 離 職 数	一 般			高 齢 受 給 者 数	特 例 受 給 者 数	基 本 受 給 率 B/(A+B) ×100 (%)	日 雇 受 給 者 実 人 員	
						受 資 格 決 定 数	基 本						
							初 回 受 給 者	受 給 者 実 人 員 (B)					
平成23年度	13,615	187,298	41,572	39,594	3,850	13,111	11,477	4,353	71	77	2.3	167	
24	13,615	187,596	40,900	40,764	3,905	12,883	11,224	4,333	85	80	2.3	155	
25	13,630	188,660	41,094	39,467	3,321	11,840	10,203	3,912	97	77	2.0	154	
26	13,668	190,308	40,449	39,164	3,045	10,848	9,121	3,418	108	76	1.8	152	
27	13,695	192,027	40,143	37,519	2,764	10,523	8,753	3,249	112	68	1.7	151	
平成27年5月	13,687	191,881	5,184	2,665	253	1,045	1,011	3,374	218	40	1.7	148	
6	13,699	192,471	3,147	2,558	179	787	775	3,715	91	8	1.9	150	
7	13,721	191,948	2,840	3,339	200	901	822	3,761	87	167	1.9	152	
8	13,734	191,493	2,439	2,886	165	818	750	3,645	79	242	1.9	158	
9	13,637	191,947	3,117	2,661	216	756	702	3,485	103	102	1.8	151	
10	13,659	192,227	3,181	2,925	206	852	641	3,317	95	44	1.7	151	
11	13,680	192,912	2,891	2,195	156	641	626	3,111	72	30	1.6	152	
12	13,691	193,354	2,584	2,071	114	578	591	2,907	68	10	1.5	150	
平成28年1月	13,697	192,305	2,148	3,203	203	839	521	2,848	102	94	1.5	150	
2	13,726	192,356	2,618	2,570	206	683	659	2,772	84	60	1.4	149	
3	13,738	191,980	2,669	3,020	288	795	589	2,739	86	2	1.4	150	
4	13,750	191,007	6,711	7,667	584	1,823	1,024	2,953	237	24	1.5	146	
5	13,765	193,103	4,543	2,423	159	1,000 (5)	1,013 (3)	3,174 (6)	181	34	1.6	144	
増減比 %	前 月	0.1	1.1	▲ 32.3	▲ 68.4	▲ 72.8	▲ 45.1	▲ 1.1	7.5	▲ 23.6	41.7	0.1	▲ 1.4
	前年同月	0.6	0.6	▲ 12.4	▲ 9.1	▲ 37.2	▲ 4.3	0.2	▲ 5.9	▲ 17.0	▲ 15.0	▲ 0.1	▲ 2.7
安 定 所 別	高 知	8,737	140,155	3,354	1,829	94	598	558	1,806	122	4	1.3	102
	須 崎	1,468	15,582	371	169	25	112	161	395	24	6	2.5	0
	四 万 十	1,632	15,850	324	133	11	120	149	451	12	20	2.8	1
	安 芸	857	8,299	210	119	12	72	40	217	3	4	2.5	0
	い の	1,071	13,217	284	173	17	93	102	299	20	0	2.2	41

(注) 年度の適用事業所数・被保険者数・受給者実人員・受給者数は月平均。

(注) 日雇受給者実人員は、同一人が複数安定所で受給が可能のため安定所計と必ずしも一致しない。

(注) () 内は船員保険で内数。当月分のみ記載。

平成29年3月新規高等学校卒業予定者の 求人への早期提出と採用枠拡大を要請

高知県内の有効求人倍率は、平成27年4月には0.91倍、平成27年11月には1.01倍となり初めて1倍を超え、平成28年4月には1.07倍と高知県有効求人倍率の最高値を更新するなど、雇用失業情勢は改善の動きが見られます。しかし、全国の平成28年4月の有効求人倍率の1.34倍とは差があり、また、正社員求人が少なくパート求人の割合が高いなど、依然として厳しい状況にあります。

新規高卒者においては、平成28年3月末の県内求人倍率が2.50倍、就職内定率が97.9倍となり、いずれも平成5年度以降最高値となりましたが、卒業までに就職できなかった生徒もいることから、1日でも早く就職できるよう「未就職卒業生への集中支援2016」に取り組んでいます。

若年労働者の県内での雇用の場の確保は、県内産業全体の活性化、技術の継承にも重要であり、卒業までに1人でも多くの就職を実現させるためには、県内事業所から早期に求人票を提出していただくことと、採用枠の拡大が不可欠となっています。

このような状況の下、高知労働局では、新規高卒者の雇用の場の確保のため、高知県及び高知県教育委員会と連携して県内主要経済4団体及び高知県工業会を訪問し、高知県知事、高知県教育長、高知労働局長連名による「新規高等学校卒業予定者の求人への早期提出と採用枠拡大についての協力要請」を平成28年5月11日（水）に行いました。



(高知県経営者協会への要請のようす)

平成29年3月新規高等学校卒業予定者の 採用・選考等日程について

新規高等学校卒業予定者の採用・選考については、下記スケジュールに沿って行うようお願いします。また、県内での就職を希望する生徒が早期に就職先を選択し、その希望が叶えられるよう、早期の求人申込みにご協力をお願いします。

ハローワークでの求人受理開始	6月20日
学校から企業への推薦開始	9月5日
選考・採用内定開始	9月16日
就職日	3月20日～4月1日

「プラスワン休暇」で、
休み方を変えよう。
働き方を変えよう。



ワーク・ライフ・バランス

仕事と生活の調和のために、
年次有給休暇を計画的に活用しよう。

 厚生労働省 | 都道府県労働局 | 労働基準監督署

厚生労働省ホームページ <http://www.mhlw.go.jp> 働き方・休み方改善ポータルサイト <http://work-holiday.mhlw.go.jp>

育児・介護休業法が改正されます!

—平成29年1月1日施行—

改正のポイント

介護をしながら働く方や、有期契約労働者の方が介護休業・育児休業を取得しやすくなるよう改正を行いました。

(1) 介護休業の分割取得

現行

介護休業について、
介護を必要とする家族(対象家
族)1人につき、通算93日まで
原則1回に限り取得可能

改正内容

対象家族1人につき通算93日まで、
3回を上限として、介護休業を分割
して取得可能

介護休業とは・・・

労働者(日々雇用される方を除く)が、要介護状態(負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により、2週間以上の期間にわたり常時介護を必要とする状態)の対象家族を介護するための休業です。

対象家族の範囲は、配偶者(事実婚を含む)、父母、子、配偶者の父母、また、同居し、かつ、扶養している祖父母、兄弟姉妹及び孫です。(※今後見直しの予定です。)

(2) 介護休暇の取得単位の柔軟化

現行

介護休暇について1日単位
での取得

改正内容

半日(所定労働時間の2分の1)単
位での取得が可能

介護休暇とは・・・

要介護状態にある対象家族の介護その他の世話をを行う労働者(日々雇用される方を除く)は、1年に5日(対象家族が2人以上の場合は10日)まで、介護その他の世話をを行うための休暇の取得が可能です。

(3) 介護のための所定労働時間の短縮措置等

現行

介護のための所定労働時間の短縮措置(選択的措置義務)について、介護休業と通算して93日の範囲内で取得可能

改正内容

介護休業とは別に、利用開始から3年の間で2回以上の利用が可能

介護のための所定労働時間の短縮措置(選択的措置義務)とは…

事業主は、要介護状態にある対象家族の介護をする労働者に関して、対象家族1人につき、以下のうちいずれかの措置を選択して講じなければならないとされています。

①所定労働時間の短縮措置 ②フレックスタイム制度 ③始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ ④労働者が利用する介護サービス費用の助成その他これに準じる制度

(4) 介護のための所定外労働の制限(残業の免除)

現行

なし

改正内容

介護のための所定外労働の制限(残業の免除)について、対象家族1人につき、介護終了まで利用できる所定外労働の制限を新設

対象家族1人につき、介護の必要がなくなるまで、残業の免除が受けられる制度を新設しました。

介護休業給付金 が引き上げられます!!

(休業開始前賃金の給付割合)

40%

(介護休業開始が平成28年7月以前の場合)

67%

(介護休業開始が平成28年8月以降の場合)



介護休業給付金に関するお問い合わせは、お近くのハローワークへ。

(5) 有期契約労働者の育児休業の取得要件の緩和

現行

有期契約労働者の方については、以下の要件を満たす場合に育児休業の取得が可能

- ① 申出時点で過去1年以上継続して雇用されていること
- ② 子が1歳になった後も雇用継続の見込みがあること
- ③ 子が2歳になるまでの間に雇用契約が更新されないことが明らかである者を除く

改正内容

以下の要件に緩和

- ① 申出時点で過去1年以上継続して雇用されていること
- ② 子が1歳6か月になるまでの間に雇用契約がなくなることが明らかでないこと

雇用契約があるかないか、わからない人でも大丈夫です。



また、介護休業の取得要件については、①申出時点で過去1年以上継続して雇用されていること、②介護休業を取得する日から9か月経過する日⁽¹⁾までの間に雇用契約がなくなることが明らかでないこととなります。

(6) 子の看護休暇の取得単位の柔軟化

現行

子の看護休暇について1日単位での取得

改正内容

半日(所定労働時間の2分の1)単位での取得が可能

子の看護休暇とは・・・

小学校就学の始期に達するまでの子を養育する労働者(日々雇用される方を除く)は、1年に5日(子が2人以上の場合は10日)まで、病気、けがをした子の看護又は子に予防接種、健康診断を受けさせるための休暇の取得が可能です。

(7) 育児休業等の対象となる子の範囲

現行

育児休業など*が取得できる対象は、法律上の親子関係がある実子・養子

改正内容

特別養子縁組の監護期間中の子、養子縁組里親に委託されている子等も新たに対象

*育児休業の他に、子の看護休暇、所定外労働の制限(残業の免除)、時間外労働の制限、深夜業の制限、所定労働時間の短縮措置も含まれます。

(1) 9か月経過する日とは、(介護休業を取得する日から93日経過する日)+(93日経過する日から6か月経過する日)のこと。

育児・介護休業法、男女雇用機会均等法の改正

(8)いわゆるマタハラ・パタハラなどの防止措置の新設

現行

・事業主による妊娠・出産・育児休業・介護休業等を理由とする不利益取扱いは禁止

改正内容

- 左記に加え、上司・同僚からの、妊娠・出産、育児休業、介護休業等を理由とする嫌がらせ等(いわゆるマタハラ・パタハラなど)を防止する措置を講じることを事業主へ新たに義務付け。
- 派遣労働者の派遣先にも以下を適用。
 - ・育児休業等の取得等を理由とする不利益取扱いの禁止
 - ・妊娠・出産、育児休業、介護休業等を理由とする嫌がらせ等の防止措置の義務付け

改正育児・介護休業法、改正男女雇用機会均等法の施行日

改正法の施行日は、平成29年1月1日です。

事業主に義務付けられる各制度の詳細な内容については、決まり次第、厚生労働省のホームページなどでお知らせします。

育児・介護休業法、男女雇用機会均等法の内容等、詳しくは都道府県労働局雇用環境・均等部(室)へお問い合わせください。

●北海道	011-709-2715	●東京	03-3512-1611	●滋賀	077-523-1190	●香川	087-811-8924
●青森	017-734-4211	●神奈川	045-211-7380	●京都	075-241-3212	●愛媛	089-935-5222
●岩手	019-604-3010	●新潟	025-288-3511	●大阪	06-6941-8940	●高知	088-885-6028
●宮城	022-299-8834	●富山	076-432-2740	●兵庫	078-367-0820	●福岡	092-411-4763
●秋田	018-800-0770	●石川	076-265-4429	●奈良	0742-32-0210	●佐賀	0952-32-7167
●山形	023-624-8228	●福井	0776-22-3947	●和歌山	073-488-1170	●長崎	095-801-0050
●福島	024-536-2777	●山梨	055-225-2851	●鳥取	0857-29-1709	●熊本	096-352-3865
●茨城	029-277-8295	●長野	026-223-0560	●島根	0852-31-1161	●大分	097-532-4025
●栃木	028-633-2795	●岐阜	058-245-1550	●岡山	086-225-2017	●宮崎	0985-38-8821
●群馬	027-896-4739	●静岡	054-252-5310	●広島	082-221-9247	●鹿児島	099-223-8239
●埼玉	048-600-6210	●愛知	052-972-0252	●山口	083-995-0390	●沖縄	098-868-4380
●千葉	043-211-2307	●三重	059-261-2978	●徳島	088-652-2718		

リサイクル適性(A)

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

平成28年6月作成 リーフレットNo.2

用語の説明

- 一 般＝「パートタイム」以外のものをいう。なお、雇用期間の定めにより「常用」「臨時・季節」に分けられる。
- 常 用＝雇用契約において、雇用期間の定めがない、または、4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。
- パートタイム＝「パートタイム」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同種の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いものをいう。
 なお、「パートタイム」は雇用期間の定めにより、「常用的パートタイム」、「臨時的パートタイム」及び「日雇パートタイム」に分けられる。
- 新規求職申込件数＝期間中に自安定所で新たに受付けた求職申し込みの件数をいう。
- 月間有効求職者数＝「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。
- 就 職 件 数＝自安定所の有効求職者が、自安定所の紹介あっせんにより就職したことを確認した件数をいう。
- ⑤受給者の就職件数＝受給資格決定後、基本手当の支給を終了するまでの間に安定所の紹介により就職した基本手当受給資格者の就職件数をいう。
- 求 人 倍 率＝求職者1人当たり、求人がどれだけあるかをみるもので、次の式で計算される。
- $$\text{新規求人倍率} = \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職者数}} \quad \text{有効求人倍率} = \frac{\text{有効求人数}}{\text{有効求職者数}}$$
- 新 規 求 人 数＝期間中に新たに受けた求人数（採用予定人員）をいう。
- 月間有効求人数＝「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。
- 受 給 者 実 人 員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう。
- 季 節 調 整 値＝1年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いた値である。
 （労働関係の季節調整は、厚生労働省においてセンサス局法Ⅱ（X-12）を使用している。）

高知労働局職業安定部のご案内

〒780-8548 高知市南金田1-39

職業安定課	電話 (088) 885-6051	FAX (088) 885-6064
職業対策課	電話 (088) 885-6052	FAX (088) 885-6065
地方訓練受講者支援室	電話 (088) 888-6600	FAX (088) 885-6065

ハローワーク（公共職業安定所）のご案内

- ハローワーク高知 〒781-8560 高知市大津乙2536-6
 電話 (088) 878-5320 FAX (088) 878-5341
- 附属機関 〒780-0822 高知市はりまや町1-5-1 デンテツターミナルビル4F
 ハローワークジョブセンターはりまや（高知県地域共同就職支援センター）
 職業紹介コーナー 電話 (088) 884-8105 FAX (088) 885-1480
 高知わかものハローワーク
 就職支援コーナー 電話 (088) 885-5835 FAX (088) 885-5836
 U・Iターン相談コーナー 電話 (088) 882-0845
- 附属機関 〒780-0841 高知市帯屋町2-1-35 片岡ビル3F
 高知新卒応援ハローワーク（若者相談コーナー）
 電話 (088) 802-2076 FAX (088) 802-2072
- 香美出張所 〒782-0033 香美市土佐山田町旭町1-4-10
 電話 (0887) 53-4171 FAX (0887) 53-2291
- ハローワーク須崎 〒785-0012 須崎市西糺町4-3
 電話 (0889) 42-2566 FAX (0889) 42-2569
- ハローワーク四万十 〒787-0012 四万十市右山五月町3-12
 電話 (0880) 34-1155 FAX (0880) 34-4996
- ハローワーク安芸 〒784-0001 安芸市矢の丸4-4-4
 電話 (0887) 34-2111 FAX (0887) 35-3474
- ハローワークいの 〒781-2120 吾川郡いの町枝川1943-1
 電話 (088) 893-1225 FAX (088) 893-1226